書式第８号（法第１０条・第２５条関係）

設立・定款変更用

令和４（2022）年度　　事　業　計　画　書

特定非営利活動法人　世界言語文化研究機構

１　事業実施の方針　　世界におけるあらゆる言語及びその国の文化の研究に関する知識の普及、研究に努めること、本法人活動に賛同する者、支援者の輪を広げることを初年度の大きな目標とする。そして初年度は小さい規模でのアジア各国（当初の予定ではネパール、ラオス、バングラデシュ、フィリピンから）のまた言語及び文化に関する研究資格認定に関する学習習熟度を測る資格認定を実施すると共に、その活動における専門家の養成を行う事で、当該活動に携わる者の資質向上を目指す。

同時に前述に関する国々の実態調査をし、広く当該国の言語や文化の研究活動を通じて、広く公益的な社会教育・福祉の推進と文化の振興に寄与することを目的とする。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　530】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
国内外の言語文化の研究に関する事業	初年度はネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン国に焦点を当てた当該国の言語及び文化の研究を主とする	2022年	本法人事務所	15	本法人事務所	300	50
言語文化に関する研究発表、講演会、その他学術的集会の開催	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン関する当該国の言語及び文化の研究発表、講演会、その他学術的集会の開催	2022年	文京区事務所会議室	15	当該事業研究に関心有する一般市民	300	50
言語文化に関する会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン関する当該国の言語及び文化の研究報告書、会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	2022年	本法人事務所	15	一般市民	300	100
言語文化の研究に関する国内外の関連学術会、教育機関、企業との連携・協力	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン関する当該国の言語及び文化の研究	2022年	本法人事務所	15	協力連携企業及び各種団体	50	10
言語文化に関する資格認定研修会及び資格認定事業の実施	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン国に関する当該国の言語及び文化の研究に関する資格認定の実施	2022年	文京区事務所会議室	15	一般市民	150	230
国際協力活動としての奉仕事業	世界各国において必要とする人々への奉仕活動	2022年	文京区事務所	15	対象国の人々	600	90

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
なし	なし				

書式第８号（法第１０条・第２５条関係）

設立・定款変更用

令和５（2023）年度　　事　業　計　画　書

特定非営利活動法人　世界言語文化研究機構

１　事業実施の方針　　次年度の令和５年度も引き続き、世界の言語及び文化の研究に関する知識の普及、研究に努める事、本法人活動に賛同する者、支援者の輪を広げることを本年度の大きな目標とする。昨年度に続きアジア各国（予定では昨年度に続き、ネパール、ラオス、バングラデシュ、フィリピンにまずは焦点を絞り）の言語及び文化に関する研究の資格認定に関する学習の習熟度を測る資格認定を実施すると共に、世界の言語及び文化の研究活動における専門家の養成を行う事で当該研究活動に携わる者の資質向上を目指す。

同時に前述に関する国々の実態調査をし、広く当該国の言語及び文化の研究活動を通じて広く公益的に社会教育・福祉の推進と文化の振興に寄与することを目的とする。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　830】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
国内外の言語文化の研究に関する事業	昨年度に引き続き、ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン国の言語及び文化に関する研究	2023年	本法人事務所	15	当該事業研究に関心有する一般市民	300	50
言語文化に関する研究発表、講演会、その他学術的集会の開催	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピンの言語及び文化に関する研究発表、講演会、その他学術的集会の開催	2023年	文京区事務所会議室	15	当該事業研究に関心有する一般市民	300	100
言語文化に関する会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピンの言語及び文化に関する研究報告書、会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	2023年	本法人事務所	15	一般市民	300	150
言語文化の研究に関する国内外の関連学術会、教育機関、企業との連携・協力	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピンの言語及び文化に関する研究	2023年	本法人事務所	15	協力連携企業各種団体	60	20
言語文化に関する資格認定及び資格認定研修会事業の実施	ネパール、ラオス、バングラデッシュ、ベトナム、フィリピン国に関する言語及び文化に関する研究に関する資格認定の実施※関連出版物作成費用含む。	2023年	文京区事務所会議室	15	本法人事務所	150	380

国際協力活動としての奉仕事業	世界各国において必要とする人々への奉仕活動	2023年	対象国	15	対象国の人々	600	130

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
なし	なし				

書式第９号（法第１０条・第２５条関係）

設立・定款変更用

令和4年度　活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人世界言語文化研究機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		205,000
正会員受取会費	6,000	
賛助会員受取会費	199,000	
2 受取寄附金		200,000
受取寄附金	200,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		195,000
言語文化に関する資格認定研修会及び資格認定事業の実施	150,000	
言語文化に関する会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	45,000	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		600,000
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		530,000
会議費	50,000	
旅費交通費	0	
印刷製本費	100,000	
研修費	350,000	
支払寄付金	20,000	
交際費	10,000	
事業費計		530,000
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		0
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
管理費計		0
経常費用計		530,000
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		70,000
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②	0	0
税引前当期正味財産増減額 ①＋② ・・・③		70,000
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		70,000
設立時正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤		0

書式第９号（法第１０条・第２５条関係）

設立・定款変更用

令和5年度　活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人世界言語文化研究機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		205,000
正会員受取会費	6,000	
賛助会員受取会費	199,000	
2 受取寄附金		300,000
受取寄附金	300,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		395,000
言語文化に関する資格認定研修会及び資格認定事業の実施	300,000	
言語文化に関する会報誌、その他出版物の発行による普及啓蒙活動	95,000	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		900,000
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		830,000
旅費交通費	0	
会議費	100,000	
印刷製本費	150,000	
研修費	500,000	
支払寄付金	60,000	
交際費	20,000	
事業費計		830,000
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		0
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
管理費計		0
経常費用計		830,000
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		70,000
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②	0	0
税引前当期正味財産増減額 ①＋② ・・・③		70,000
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤		0